

平成22年10月5日

札幌市長 上田 文雄 様

北海道中央バス株式会社  
代表取締役社長 平尾 一彌



ジェイ・アール北海道バス株式会社  
代表取締役社長 木村 一郎



株式会社じょうてつ  
代表取締役社長 山口 哲生



### 地下鉄との乗継割引制度におけるバス事業者負担の見直しについて

貴職におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は私どもの業務運営に関しまして、特段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、札幌市内において乗合バス事業を運営しております私どもバス事業者ですが、地下鉄等の大量公共輸送機関を基軸として後背圏からバスネットワークを接続させるという、札幌市の交通ネットワーク体系の考え方に沿いバス路線を運行しており、その中で過去から地下鉄とバスの連絡機能を高めるべく市の施策として導入されました乗継割引制度を、市営バス路線が私ども民間バス事業者に移譲された後も、札幌市の公共交通体系の一翼を担っている立場を認識し、そのサービスを変更することなく実施してきております。

現在、景気の悪化、少子高齢化等による総体的なバス利用者の減少傾向が続き、経営環境も大変厳しい状況となっておりますが、これから迎える高齢社会、環境社会の中で公共交通の役割は大きなものと考えており、公共交通利用促進に向け、バリアフリー対応車両の更新、ターミナルや待合環境の改善、環境対策車両の導入等により利便性向上を図るべく、各種施策を実施していかねばなりません。

さらに今後、貴市がすでに昨年運用をスタートさせたICカードSAPICAについて、利用者の一層の利便性向上に資するべくバスにも導入し、その普及促進を図るとともに、公共交通と商業施設等とのサービス連携、観光客等へのホスピタリティー向上など、地下鉄と一体となって、環境や経済・観光あらゆる面において時代の要請に応えていく必要があります。

しかしながら、われわれバス事業者にとって、地下鉄との乗継割引料金等の負担が大きなものとなっており、現実問題として、計画されている車両更新も中々進んでいない状況にあるとともに、軽油価格の高騰等、懸命なコスト削減努力だけでは吸収しきれないほどの大きな経営圧迫要因も重なり、自助努力ももはや限界に達していると言わざるを得ません。



更にICカードSAPICAの導入についても、一定の公的支援があるにしても、事業者の負担額は大きなものとなります。

このような状況の中、今後とも交通ネットワークを維持しつつ公共交通としての使命を果たしていくためには、民間事業者としての健全な経営基盤の確立が必要であります。

したがって、貴市とは、敬老福祉パス制度等、バス事業者として行政施策に応じることにより負担を担っているものも他にあり、その負担についてもどうあるべきか、今後の課題として残っておりますが、まずは、大きな負担となっております地下鉄との乗継割引負担の見直しが急務であると考えております。

今後も交通ネットワークを維持していくために、これまでの利用者サービスの経緯もご賢察の上、バス事業者側の乗継割引料金の負担解消について、ご検討いただきたくよろしくお願い申し上げます。